

日本学術会議、学術フォーラム 2023.7.9

「ウクライナ戦争がアジアに与えた 影響と日本からの平和構築」。

©羽場久美子

日本学術会議 連携会員

青山学院大学 名誉教授

早稲田大学 招聘研究員

世界国際関係学会アジア・太平洋 会長

グローバル国際関係研究所 所長

問題設定（仮説と検証）：主にデータ提示で問題提起

- ▶ 1) いま世界は大変動期にある。
- ▶ 2) ロシア・ウクライナ戦争と、アジアの戦争準備は密接に関わる。米の覇権が世界を主導する時代は終わりつつある。その恐怖から、欧日は躊躇しつつも、中印の成長による欧米近代の危機に脅え、軍事化で自国を守ろうとしている。
- ▶ 3) 時代と経済は新興国に有利（そのDataをみる）。
- ▶ 4) 経済vs軍事で、短期的には米欧の軍事戦略が勝つ可能性あり。欧日：「巻き込まれ」と「見捨てられ」。その場合アジアも欧州も核を含む地域紛争で多大な犠牲が出る可能性。勝者はアメリカ
But 「米は戦争しない」、敗北は欧州とアジア（トルコの学者）
- ▶ 5) 以上を踏まえ、いかに平和と繁栄を作るか？日本から提言。
ミサイル軍拡でなく経済共同・外交（信頼醸成）・地域の繁栄により米・G7と、Global Southに橋を架けることが日本の役割

現在の大きな世界の動きは、どうなっているのか？

なぜ今、台湾有事なのか？→背景に中国アジアの成長、米欧の危機

1. 世界人口、欧米近代の時代は頭打ちとなり、ゆっくりと終焉に向かっている。
2. それに代わり、**アジア（中国、インド、ASEAN）の急速な経済成長がある（Angus Maddison統計）。**
先進国があと10_30_50年で入れ替わる！（Goldman Sachs統計）
3. コロナの最初の死者は9割が米欧、現在も死者の5割強が米欧
4. 2023年、日本・韓国でコロナの感染者数が拡大。
しかし死者は欧米の5分の1から10分の1。アフリカはさらに少ない。
5. **日本、高齢化社会は40年後に、労働力が現在の半分になる。**
6. これらすべては、**近隣国、特にアジア諸国と協力しなければ危機を乗り切れないと、歴史が教えている。米も中国経済接近**
今我々は、戦争準備をしている場合ではないはず。（本紹介）

表1. 地域別世界人口の推移

2100年、Asia Africaの国々が世界人口の8割を超える。
米欧は1割を切る。(1割はLA) (明石康国連研究会)

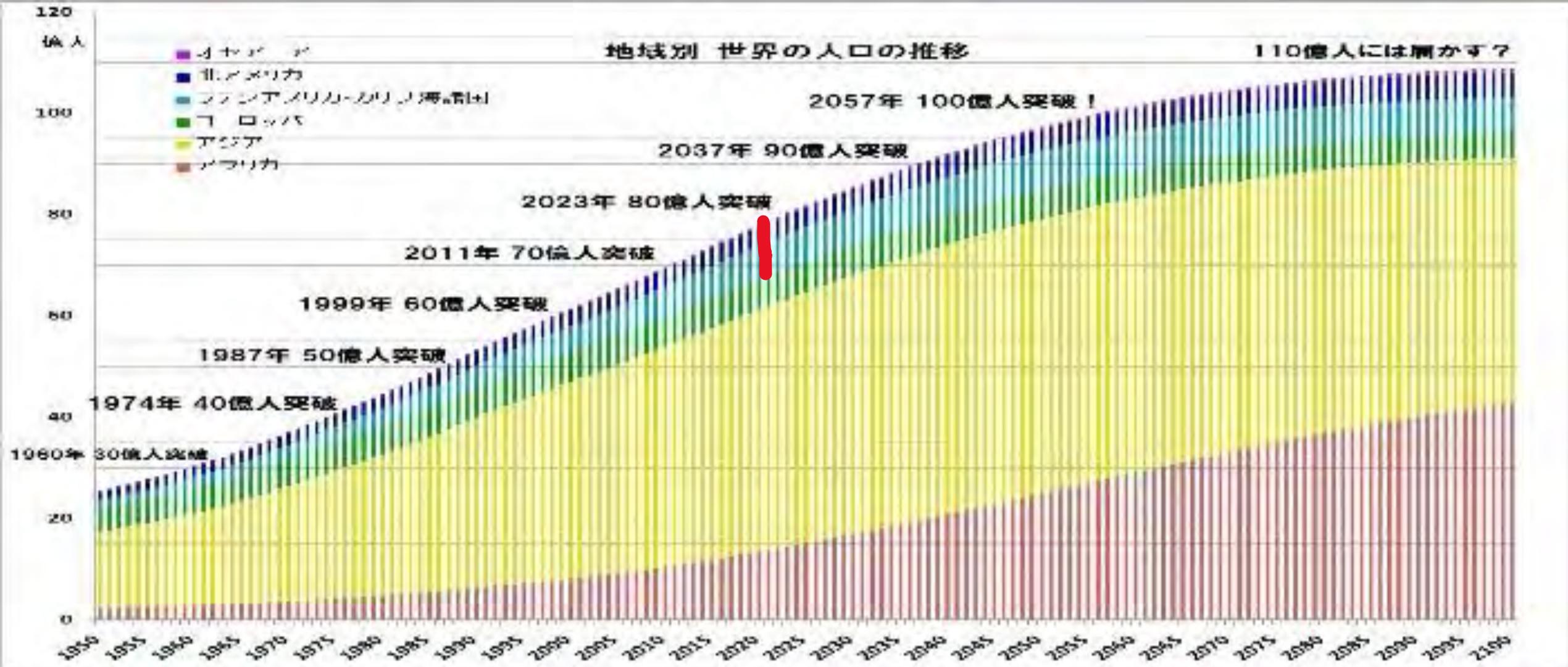
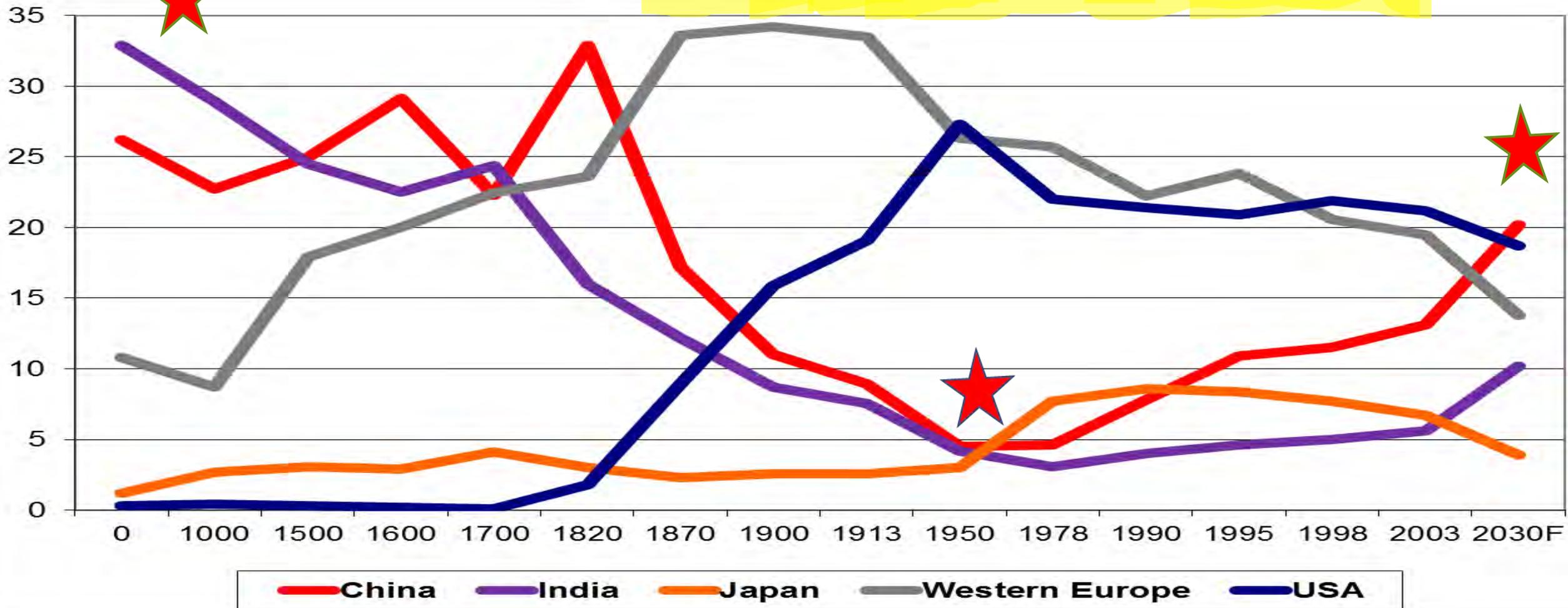


表2. アンガス・マディソンの経済統計AD1-2030 (河合正弘氏グラフ)

インド・中国1800年の繁栄：古代・中世・近世、そして将来、世界経済の中心
 欧米近代の時代は、たった200年 (植民地の富の吸収により成長)



Source: Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD (2007)*, *The World Economy, A Millennial Perspective (2001)*; and "The West and the Rest in the World Economy: 1500-2030" (2005)., Masahiro Kawai, *Asian Economy*

表3. 世界名目GDP (2022) IMF/Elemenist

2028年 (6年後) 中国はアメリカを超える。 (アジア・BRICS 赤)

順位	国名	単位 (百万US\$)
1位	アメリカ合衆国★	25,346,805
2位	中国★ C	19,911,593 ↑日本の4倍
3位	日本	4,912,147
4位	ドイツ	4,256,540
5位	インド I	3,534,743
6位	イギリス	3,376,003
7位	フランス	2,936,702
8位	カナダ	2,221,218
9位	イタリア	2,058,330
10位	ブラジル B	1,833,274
11位	ロシア連邦 R	1,829,050
12位	大韓民国	1,804,680

表4. PPP(購買力平価)ベースのGDP (2021)

既に中国はアメリカを、インドは日本を超えている。

▶ 2021年 購買力平価GDP (IMF統計) (アジア・BRICS 赤)

▶ 順位 国名 単位: 百万US\$

▶ 1 中国 C 27,206,091 **すでに中国はアメリカを抜く**

▶ 2 米国 22,996,075

▶ 3 インド I 10,193,541 **インドは日本を抜く**

▶ 4 日本 5,606,553

▶ 5 ドイツ 4,888,363

▶ 6 ロシア R 4,494,223

▶ 7 インドネシア 3,566,259 **インドネシア、ブラジルはイギリスを抜く**

▶ 8 ブラジル B 3,435,874

▶ 9 イギリス 3,402,740

▶ 10 フランス 3,358,913

▶ 11 トルコ 2,953,937 **トルコはイタリアを抜く**

▶ 12 イタリア 2,734,614

▶ 13 メキシコ 2,669,061 **メキシコ、韓国は、カナダを抜く**

▶ 14 韓国 2,517,129 **G7は早晩、後発国に転落する。**

▶ 15 カナダ 2,024,955

Global Note: 2022. IMF統計

表5. Goldman Sachs: 先進国が入れ替わる。
 2050年、2075年には、中国、インド、米、インドネシア、
 ナイジェリア、パキスタンが世界トップ6に。日本は12位に転落！

Exhibit 4: Our Projections Imply that China, the United States, India, Indonesia, and Germany Will be the World's Five Largest Economies in 2050

World's largest economies (measured in USD)

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

Source: Goldman Sachs Global Investment Research

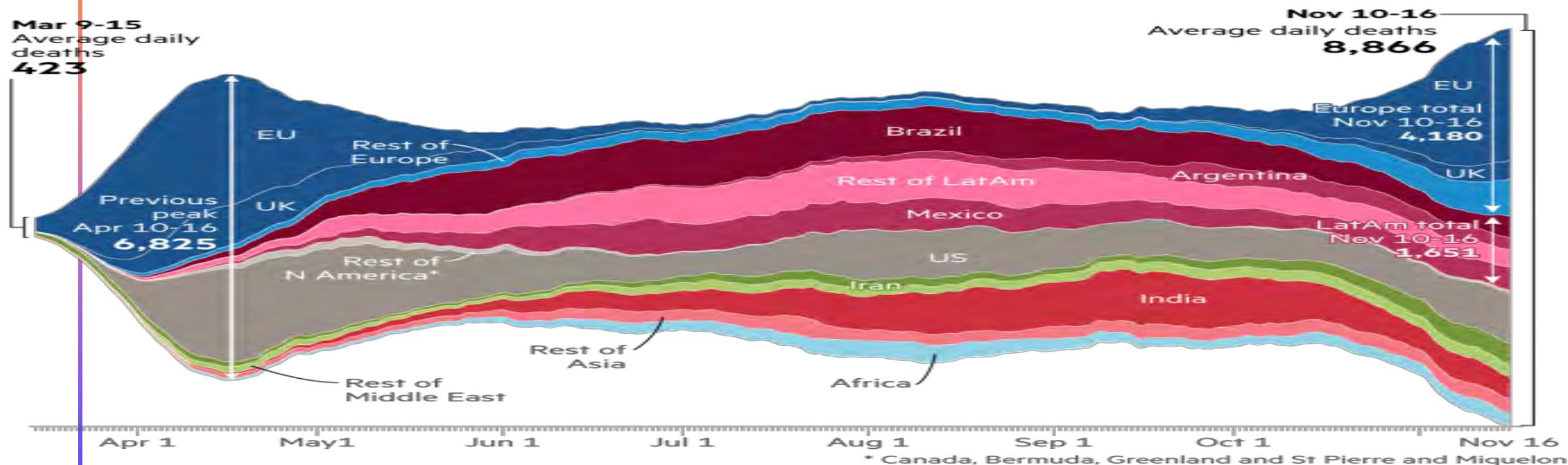
表6. 2020年のコロナ感染死亡者数

(2023年現在、68800万人が感染、687万人が死亡)

死者は、第1派が米欧で9割、第2波も米欧に6割、現在も死者の半分が米欧
(2020年上位のコブが欧州、下位のコブがアメリカ、中はLAとインド)

Europe's Covid-19 resurgence pushes daily death toll higher than April peak

Daily deaths of patients diagnosed with coronavirus (7-day rolling average)



Daily confirmed deaths (% by region, 7-day rolling average)

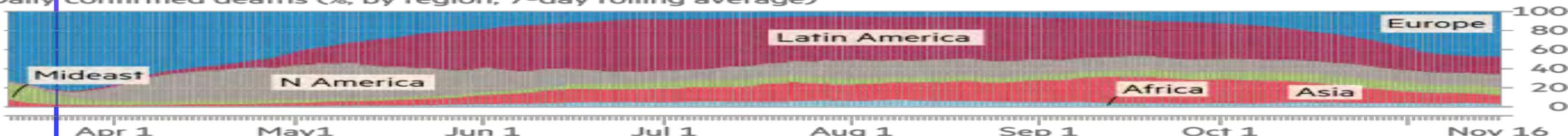


表7. 現在のコロナ感染・死者、トップ10か国

worldometers (米欧で、死者368.6万/世界688万の過半数)

World		688,222,737	+50,477	6,874,170
1	<u>USA</u>	106,791,403	+1,010	1,162,698
2	<u>India</u>	44,979,402	+1,223	531,767
3	<u>France</u>	40,038,704	+9,003	166,970
4	<u>Germany</u>	38,417,622	+924	173,797
5	<u>Brazil</u>	37,511,921		702,116
6	<u>Japan</u>	33,803,572		74,694
7	<u>S. Korea</u>	31,371,675	+19,989	34,591
8	<u>Italy</u>	25,828,252		190,080
9	<u>UK</u>	24,569,895		223,396
10	<u>Russia</u>	22,892,353	+3,111	398,658

1%

0.4%

0.2%

0.1%

表8. 日本の変化: 少子高齢化と労働者不足:

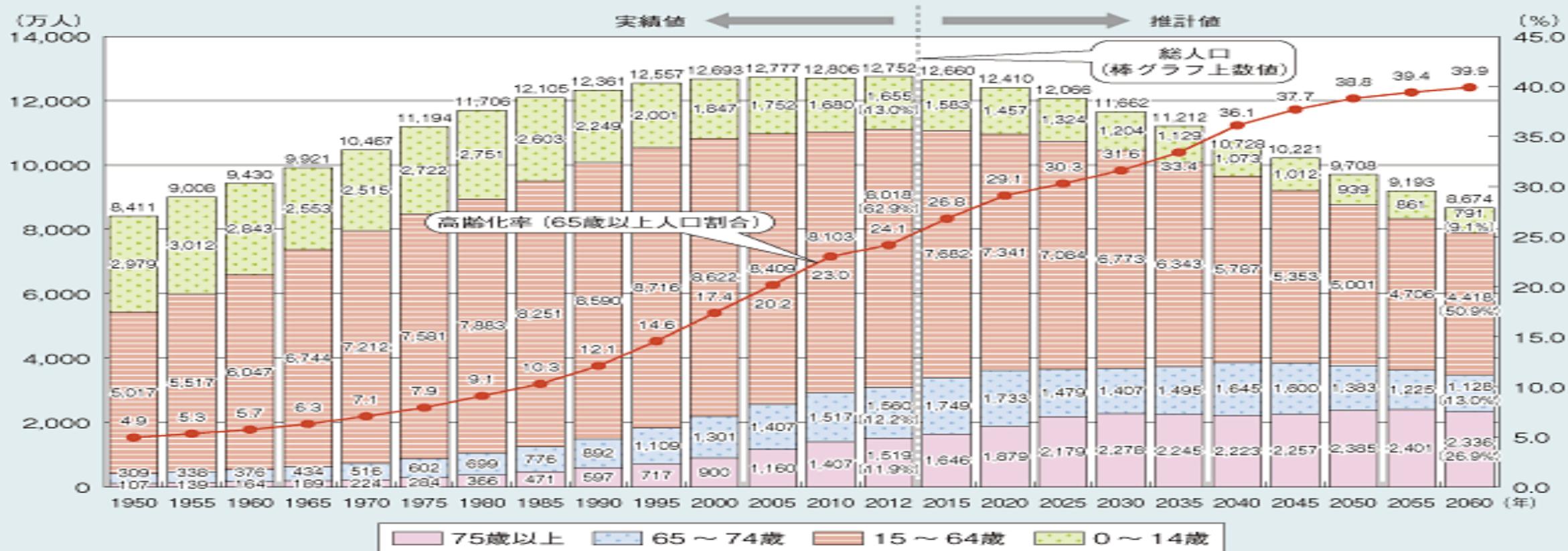
日本の人口、2060年には、労働力人口半減、65歳以上40%。

改革なければ、2110年には人口3分の1, 2200年には人口1千万人!

入管法改正2019.4. 外国人労働者受け入れ。5年で34万人:(1年目1900人!)

(内閣府総務省Data) 移民による労働力補充(アジア)は、少子化日本に喫緊の課題!

図1-1-4 高齢化の推移と将来推計

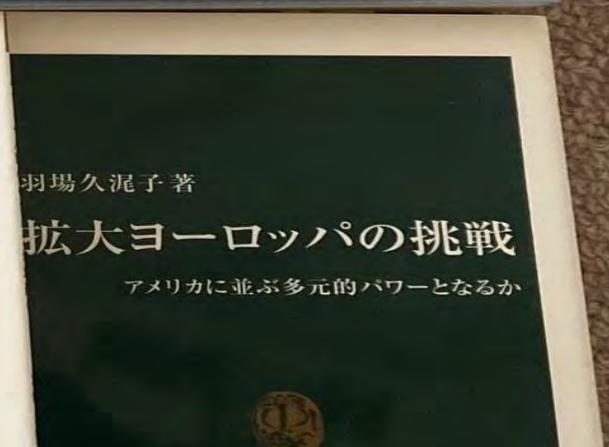
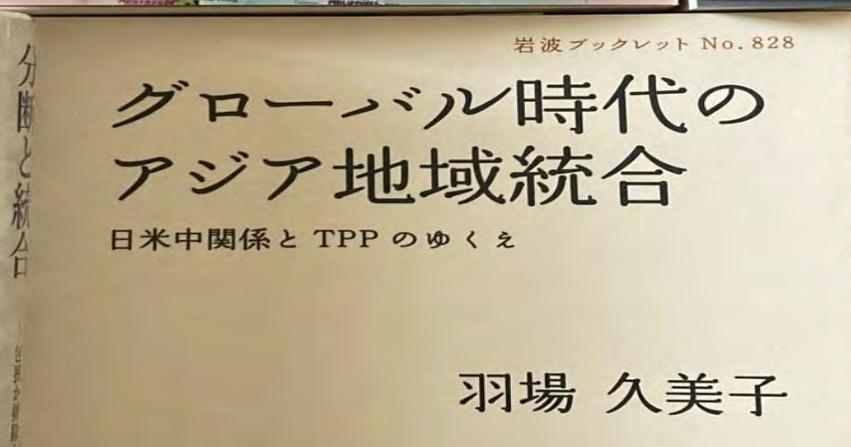
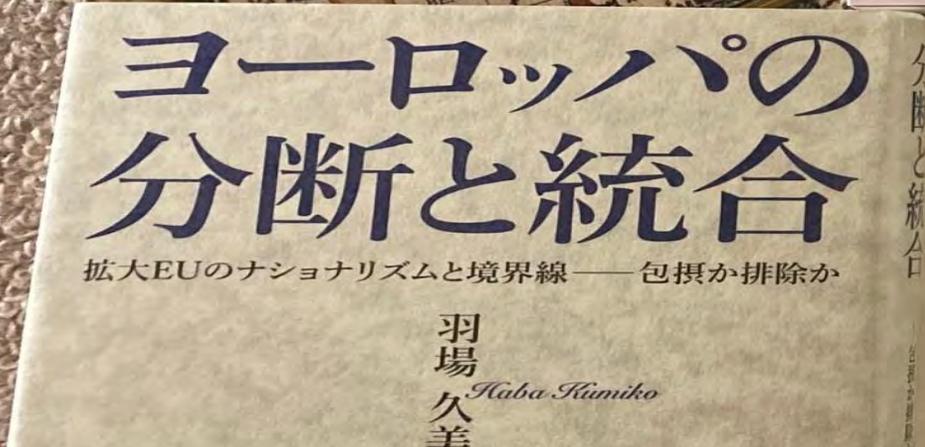
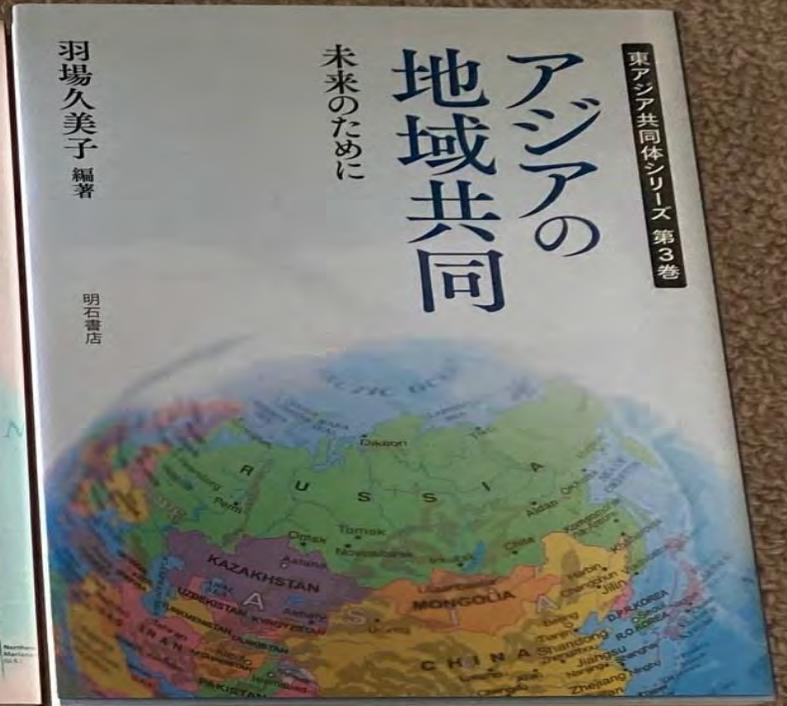
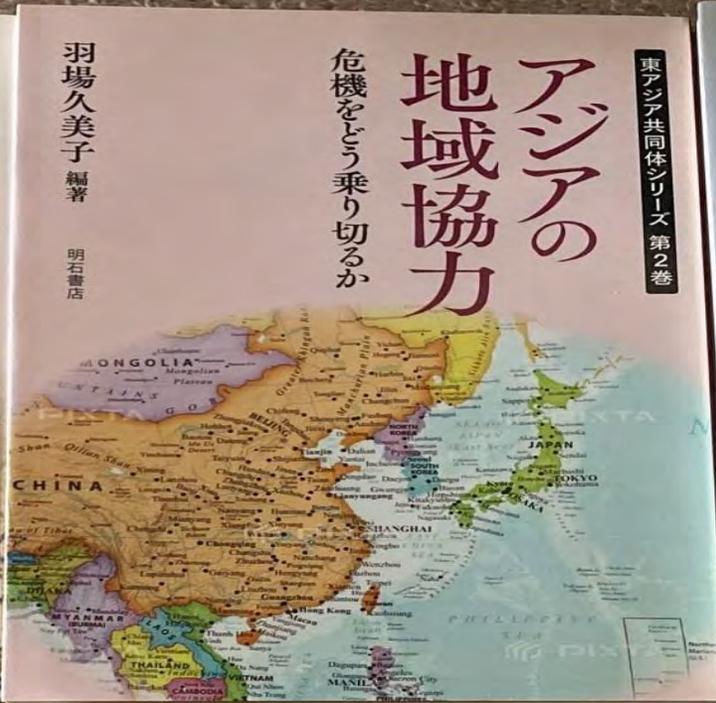
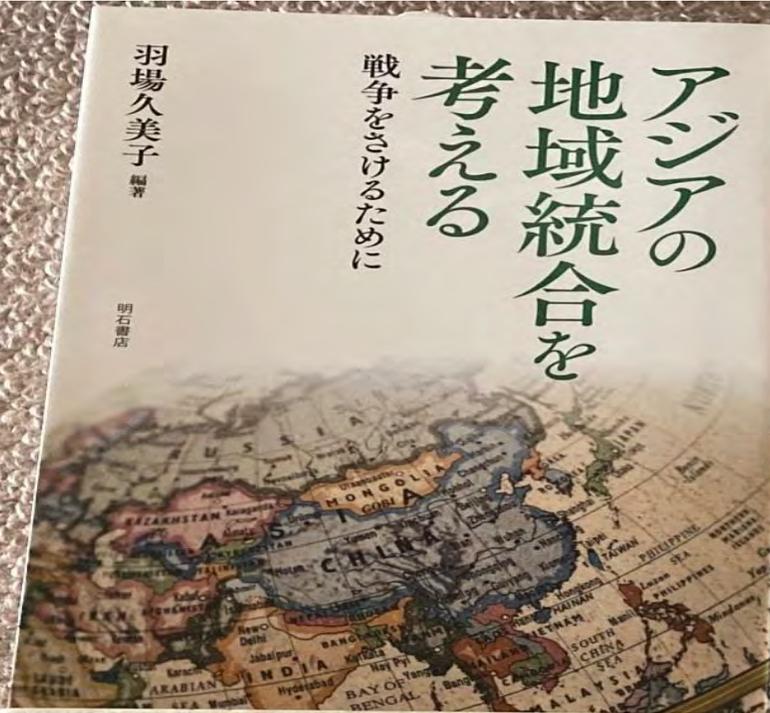


資料: 2010年までは総務省「国勢調査」、2012年は総務省「人口推計」(平成24年10月1日現在)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1950年~2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

危機の時代—世界の不安定化。なぜ？

- ▶ 1. 米欧ロ20c先進国のナショナリズムの高まり (Make America Great Again)
- ▶ イギリスのEU離脱 (Britain, First)
- ▶ グローバリゼーションによるアジア・イスラム人口の増加
- ▶ アジアへのパワーシフトへの危惧；中国が6年後にはアメリカを追い越すという恐怖
- ▶ 2. 世界最大の軍事力で、世界秩序を維持しようとする。(米英)
- ▶ 軍拡、武器輸出、武器支援
- ▶ 軍拡、武器輸出はますます世界の紛争を拡大する。
- ▶ ★ 軍事力偏重の時代は終わらさねばならない。
- ▶ 3. どう克服するか？ (答えは提案されている)
- ▶ スイス・ダボス会議 (2023/1/10)、「分断化された世界における協力」がテーマ
- ▶ 「コラボレーション、イノベーション、人間の善意と創意工夫」の力によって、
- ▶ 私たちは分断をチャンスに変える能力を持っている。
- ▶ 「相互尊重と協力によって問題を解決する精神」
- ▶ 世界経済フォーラム (WEF)の創設者兼会長、クラウス・シュワブ氏
- ▶ ★ 「平和への努力を巻き戻さなければならない。」

編著書: アジアの地域統合: 戦争をさけるために、 未来のために、ヨーロッパの分断と統合



編著書: 世界戦争100年と地域共同 : 新世界秩序をどう
作るか? ナショナリズムでなく、**平和・軍縮と地域協力**



Kumiko Haba
Alfredo Canavero
Satoshi Mizobata *Editors*

100 Years of World Wars and Post-War Regional Collaboration

How to Create 'New World Order'?

 Springer

Kumiko Haba
Martin Holland *Editors*

Brexit and After

Perspectives on European Crises and
Reconstruction from Asia and Europe

EUSA
ASIA PACIFIC
european union studies association

 Springer

The Unwinding of the Globalist Dream

EU, RUSSIA AND CHINA



国際政治経済学部 20

Steven Rosefielde | Masaaki Kuboniwa
Satoshi Mizobata | Kumiko Haba
Editors

 World Scientific

20世紀の100年、アメリカは、戦争に(自らは参加せず)最後に参戦することで、世界の秩序を形成してきた (世界新秩序を構想、実現)戦争はアメリカに有利

20世紀は戦争の世紀：米、自ら戦争はしないことで指導力をつけてきた

アメリカは二つの世界大戦後「価値に基づく秩序」を形成

1) WWI ウィルソン「戦争をやめさせるための戦争」
ウィルソン14か条

自由、民主主義に基づく4大帝国の解体と、国民国家形成、

▶ 国際連盟の創設

2) WWII ローズベルト「4つの自由、4人の警察官」

▶ 表現の自由、信仰の自由、欠乏からの自由、
▶ 恐怖からの自由

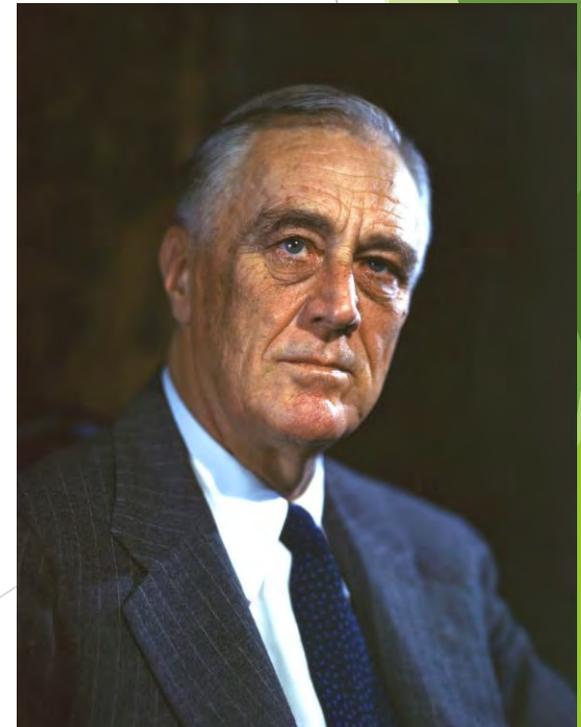
◎ 4人の警察官：米・英、ソ連・中華民国、

国際連合 (UN)の創設

★ 普遍的価値：平和のための国際機構の設置を提案、

▶ ローズベルトは、ソ連・中国を含んだ全世界の秩序を包摂した組織を考案していた。

▶ トルーマンになってソ連・中国を敵視、冷戦開始



・冷戦終焉後、最大の問題点

アメリカの世界戦略：「民主化」+ NATOの拡大 自国は戦争しない同盟国が戦争（アフガニスタンの教訓）

- ▶ 1949：対ソ同盟NATO創設、1955年：ワルシャワ条約機構
- ▶ 冷戦の開始
- ▶ 1989冷戦終焉、1991ワルシャワ条約機構解体。
- ▶ →NATOも解体か？
- ▶ 1991. ローマ宣言 NATOを、「危機管理の同盟」として改組、拡大を開始。
- ▶ 実際には「対ソ軍事同盟」の性格は変わらず。
- ▶ 特に東欧諸国が、積極的にNATO加盟を促進
- ▶ 1999. クリントン、大統領選の票田（ポーランド人、数百万票）のため、
- ▶ NATO拡大。ポーランド、ハンガリー、チェコその後バルト3国。
- ▶ →限りなく、ロシア国境に接近

バイデンはそれを踏襲。2021年6月のG7で、「**価値の同盟**

「**民主主義 vs 専制政治**」で世界を二分

アメリカ、**中国を最大の競争相手とみなす。なぜ？**



<アメリカを抜く勢いの中国を牽制> <東アジアが、米中対立の最前線になる！>

- ▶ 米軍、アフガニスタンから撤退し、軍艦、潜水艦を続々と台湾・沖縄・南シナ海へ移動。 軍事力を拡大しているのは、アメリカ

「価値の同盟」「民主主義サミット」は、世界の分断をもたらす

▶ アメリカは、何を考えている？ 中台対立による、台湾支援

▶ **台湾、沖縄にミサイルを配備し、中国を牽制。米軍は徐々に撤退！**

▶ **そのためのコマが、日本・沖縄。日本がやらなければ戦争は始まらない！**

▶ 欧州、日本、ASEANは、米中対立に際し、**<アメリカか、中国か、を迫られる。米欧日以外は、片方を、選びたくない。AもBも。>**

▶ 必要なことは、「**民主主義vs専制主義**」で世界を二分することでない。

▶ **世界の共存共生。国際社会では、もはやG7米欧日は少数へ（人口学）**

▶ **G20の時代（中・口・BIRCS含む）――和平と共存を望む。**

アジア、特に近隣国との友好が不可欠！

にもかかわらず、現状① 沖縄諸島に（対中）ミサイル配備開始

2022年12月から2023年1月。ミサイル攻撃避難訓練も

▶ 「**戦闘になれば沖縄が標的に**」ミサイル配備に反対うるま市

▶ 2022/12/26 （沖縄タイムズ）

▶ **歴史的に考えて中国が沖縄にミサイルを撃ち込むはずがない！**

▶ **（誰の利益?!）**

▶ 沖縄に**無人ミサイル配備**へ：**日米2+2**、**南西諸島の防衛強化**

▶ 2022/1/13 （琉球新報）**★盾（専守防衛）から矛（攻撃）へ！**

▶ **防衛予算 与那国島の新地对空ミサイル配備の土地取得費も**

▶ 2022/12/24 NHK

▶ **過去最大の6兆8000億円余りとなった防衛費には、**

▶ **南西諸島の防衛強化**のためとして沖縄に関連した予算も多く含まれる。(NHK)

▶ **誰のための防衛か？ どうすれば止められるのか？**

▶ **こちらがミサイル配備すれば、当然相手もこちらに向けてミサイル配備**

▶ **2000年の歴史で中国に対してミサイル配備などしたことがない。**

▶ **むしろ対中に、朝貢、冊封（さくほう）体制を続けてきた沖縄。歴史を崩す方向**

現状② 日本列島南部、南西諸島と 沖縄石垣島に、地下司令塔 2014年までに10か所

戦闘が始まって地上が荒廃しても、地下から敵基地攻撃を司令

- ▶ **国民の犠牲は考えていない。**
- ▶ あるいは、国民に犠牲が出ることを前提として、地下司令基地を作る。
- ▶ **憲法9条の違反、人権侵害ではないか？**
- ▶ どうすればいいのか？ — **広範な市民の連携を作る、国際機関の協力を仰ぐ**
- ▶ **メディア（知る権利）、経済界と連携。全ての政党が連携、自治体から発進！**
- ▶ 羽場、1月－2月、アメリカ・New York、国連本部訪問, discussion。
- ▶ **ロシア・ウクライナ戦争に停戦を。国際機関と市民・自治体の連携で、**
- ▶ **東アジアへのミサイル配備を中止に。インドでも平和と地域共同を主張！**
- ▶ **<戦争継続、ミサイル配備。どちらも米英の利益。仏独は躊躇>**
- ▶ **国際機関、自治体、平和、女性との連携で戦争を停止。**

<1. 経済> アジア(中国インド)、21世紀前半から後半にかけ、 アメリカを抜き世界一位になる！ コロナも米欧を直撃

▶ アメリカの経済的覇権は、ゆっくりと衰退に向かっている。

▶ <アメリカ、それを軍事力で止めようとしている。>

▶ 21世紀は、多極化、多文化共生の時代：われわれは、何をなすべきか？

▶ 1) アメリカ「価値の同盟」「民主主義サミット」による、排除と分断

▶ 「中国の封じ込め」は危険→近隣国との友好、協力は安定の条件

▶ 2) 成長する中国、韓国、インド、ASEANと連携し、経済、IT, AI,

▶ 医療技術、ワクチンも含め、若者、女性とともに、共同して新しい未来と

▶ 繁栄を導く必要 (ダボス会議に学ぶ)

▶ 3) 今やるべきことは？ 戦後EC, EUがやってきたように、

▶ 「対立してきた国と和解する」。多様な価値を認める！ 違いを認める！

▶ 中国、インド、アジア、アフリカなど新興諸国との連携と協力こそ、

▶ 先進国の再生と繁栄の基盤がある。特に日本、沖縄は、隣国とむすぶことで経済発展！

<グローバル化> 格差拡大

先進国の頭打ちと新興国の成長を生む Why?

- ▶ 1. 格差の拡大は、先進国経済の頭打ちと新興国の急成長を生んでいる。
- ▶ **象徴**、100円ショップ^o（売れているのは新興国の安くて優秀な商品）
- ▶ コロナも先進国に打撃
- ▶ 2. すでに中国は、日本のGDPを2010年に追い越し、
- ▶ 2014年にはアメリカのPPPベースのGDPをも追い越す。
- ▶ **中国、今や日本の4倍のGDP。 2028-30年にはアメリカを超え、世界1に。**
- ▶ **6年後（2028年）、中国がアメリカを追い越し、**
- ▶ **30年後（2060年）にはインドがアメリカを追い越す（IMF, 世銀）**
- ▶ **米中貿易戦争により打撃を受けるのはアメリカ経済、日本経済**
- ▶ 中国を含む世界経済は、相互に密接に結びついている。
- ▶ **<★戦争、対立ではなく、相互依存、協力が、安定と平和の要！>**

<2. 安全保障再編>

アメリカによる「中国封じ込め」の開始

アメリカ、経済は、中国経済へ歩み寄り。

しかし、安全保障状況については「中国封じ込め」戦略

トランプ政権、北朝鮮の大陸間弾道弾開発（ICBM）にたいし、施設は爆破（2018年）

一方で、ロシアと、中距離核兵器の凍結は解除、

<アメリカに届かない形で、地域紛争を！>★

東アジアで戦争が起これば日本は最前線になる！

アメリカが日本を守るのではない、日本が盾となりアメリカを守る構図（地図）

★アメリカの大学での沖縄米軍基地の研究会では、

「北朝鮮の中距離ミサイルの標的は、日本。アメリカには届かない」と発言

<米中戦争は、東アジアの代理戦争で行われる！>

2000発の中国のミサイル、北朝鮮、ロシアのミサイルに、日本が単独で対抗？

やられるだけ。そうであれば、「非核地帯」堅持による、「戦争をしない」宣言

こうした中、北朝鮮は、さらにアメリカに届く核（ICBM:火星17：15000^{kg}）を開発！

アメリカの東アジア安全保障： 1) QUAD, 2) QUADプラス、 3) AUKUS、 4) Five eyes 何重もの同盟の網の目からなる米の戦略

- ▶ バイデン政権：安全保障面で封じ込めを促進
- ▶ 1) . QUAD (日米豪印4か国戦略対話) –ひし形で中国を取り巻く、しかしインドが脱落。
- ▶ 安倍首相が提唱、トランプ政権が実質化：2018年頃から強化
- ▶ 2) . QUAD プラス：韓国、ベトナム、ニュージーランド、(台湾)
- ▶ <東アジア版NATOを構想> (中国・ロシア・北朝鮮を封じ込め)
- ▶ <台湾と沖縄をその最前線に置こうとする>
- ▶ ★欧州、日本、ASEANは、中国との対立に必ずしも同調しない
- ▶ <★経済先進地域の東アジアを紛争地にしたくない★>
- ▶ 背景: コロナ禍で経済が悪化、安全保障と経済を分けたい
- ▶ ★重要！ 経団連、中小企業：日本商工会議所、中国経済との連携を希望
- ▶ ロシアとのサハリン2も継続：三井物産、三菱商事。 ★このプラグマティズムが重要。
- ▶ 国民の利益、企業利益を考える。イデオロギーではない。我々は何をすべきか？
- ▶ メディアの中国批判が要注意
- ▶ 一般の人たちはロシア、中国の軍事化を 信じてしまう。日本経済・貿易の半分はアジア
- ▶ メディア・リテラシー、公平な報道が重要

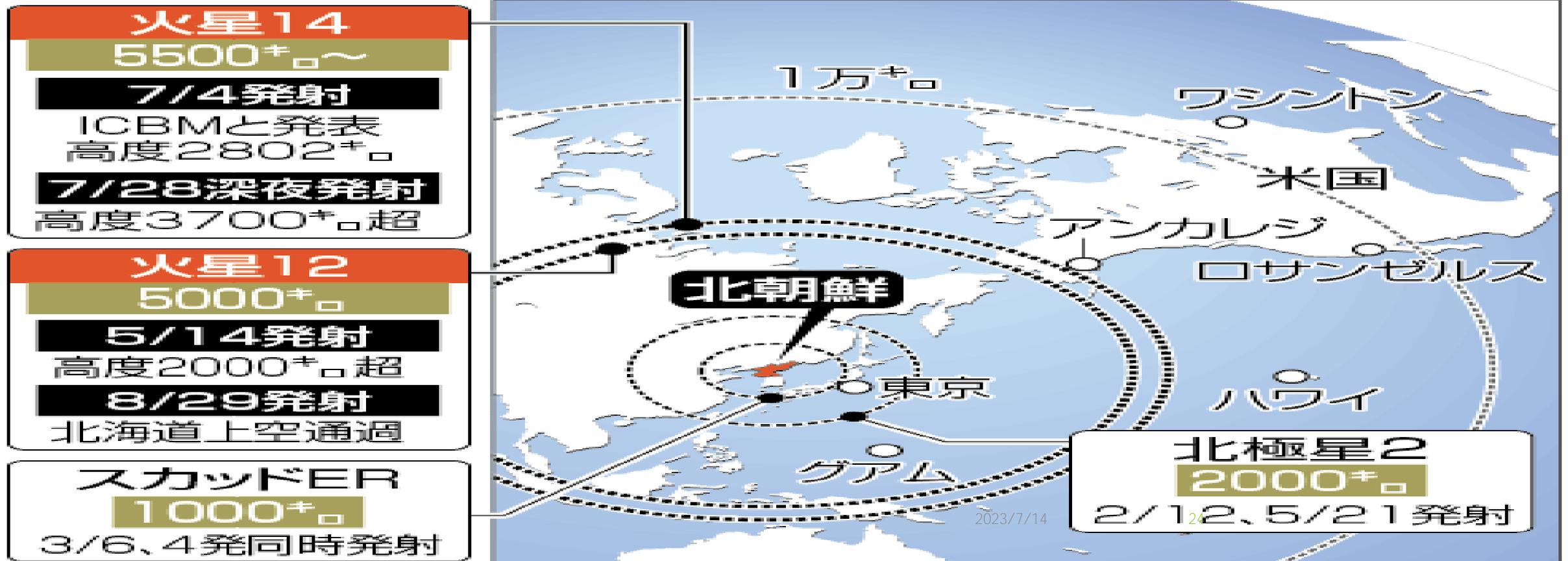
アメリカへの挑戦：北朝鮮から弾道ミサイル 2017.11.

北朝鮮の長距離弾道ミサイル1万キロ開発、アメリカに到達

－北朝鮮の軍事力開発 (時事ドットコム図)

★2022年11月、火星17は、ICBM 15000^キ。米国全土と欧州が射程！

北朝鮮の弾道ミサイル



(北朝鮮メディア、日韓両政府の発表による)

1) QUAD (日米豪印4か国戦略対話) 安倍首相が提唱

2) QUADプラス (韓国、ベトナム、ニュージーランド) 東アジア版NATO



米国のインド太平洋戦略

中国の一带一路戦略

※クアッド(QUAD): 米日が自由で開かれたインド太平洋を作るため構想している「4か国安全保障対話」(米国、日本、オーストラリア、インド)。正式の協議体が構成されたわけではないが、太平洋～インドで多様な合同演習を行った。

※クアッド・プラス: クアッドに 韓国、ニュージーランド、ベトナムなどを加えた概念 (ビーガン副長官が先月31日に言及)

クアッド関連協議はいかに進められてきたか

2015年 4月	米日同盟、中国の浮上に対応する「グローバル同盟」に拡大
2016年 8月	安倍首相、自由で開かれたインド太平洋を初めて言及
2017年 11月	米日首脳会談で「インド太平洋を自由で開かれた空間に。同意する諸国と協力し、重層的な関係を構築」
12月	米国、中国を「戦略的競争相手」と捉える国家安保戦略(NSS)を発表

2018年 1月	インドのニューデリーで「クアッド」軍当局者会議
2019年 6月	米国防総省、インド太平洋戦略を公式化
9月	米国のニューヨークで初の「クアッド」外相会議
2020年 8月	ビーガン副長官、「クアッド」を東アジア版北大西洋条約機構(NATO)にする構想について言及

2023/7/14

25

インドの位置、重要: QUADに懐疑的。 インド、ロシアと軍事経済関係。

- ▶ インド、独自に、ロシア、周辺国との地域協力
- ▶ **インドの地域共同、とりわけ、SAARC, BIMSTECが**
- ▶ 2014年頃から発展（インド科学アカデミーとの学術交流）
- ▶ **インドー中国に並ぶプライド。米欧のいうままにはならない。**
- ▶ **インドは南アジアとの共同を第1に考える。**
- ▶ SAARC, BIMSTEC **南アジアの地域共同**を重視、
- ▶ それでも、アメリカの圧力と何らかの利益により
- ▶ QUADを進める。（アメリカの中国分断）

3) AUKUS: 米英豪の軍事情報3国同盟 4億人超

軍事・IT・核 (背景に中国のIT人口10億!) バイデン・ジョンソン・モリソン

4) ファイブアイズ(米英カナダ・豪・ニュージーランド) 軍事諜報網

ヨーロッパ、日本韓国には教えない。同盟国欧日にも、盗聴器を仕掛けている(Wikileaks) (Wow! Korea)



日本の地政学的位置★ 米欧防波堤の最前線：

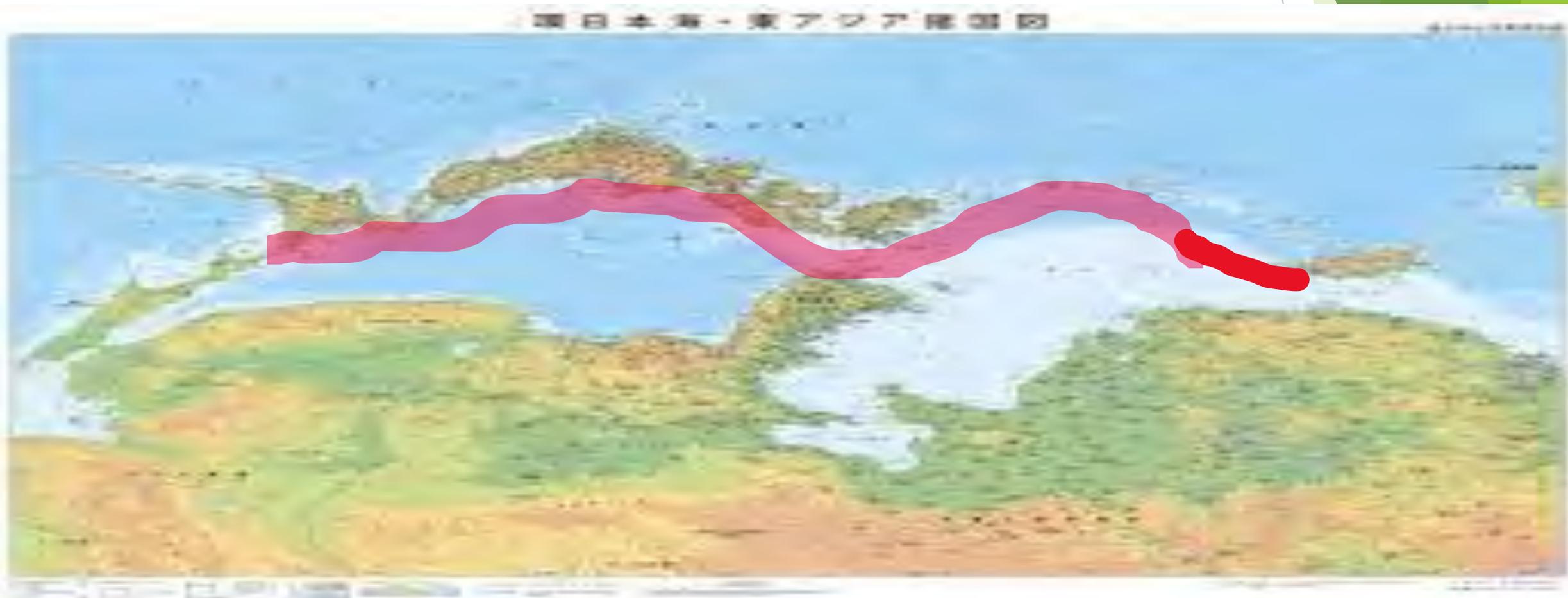
歴史的なアジア大陸との協力ではなく、遠い米欧を守る戦争前線へ？

3000キロにわたるアジア大陸封じ込めの自然要塞(赤ライン)

日本列島・沖縄・台湾の連携により、アメリカの砦となり、

ロシア・北朝鮮・中国に対抗する、最前線の**前線基地**（日本の利益？NO！）

この細腕で、弁慶のように、3核大国から飛んでくるミサイルに対して守れるか？



<4. アジア諸大国の地域協力 興味深い事実:>

1) 中国 <アジアの新興国は、軍事同盟より、地域の経済協力関係を重視>

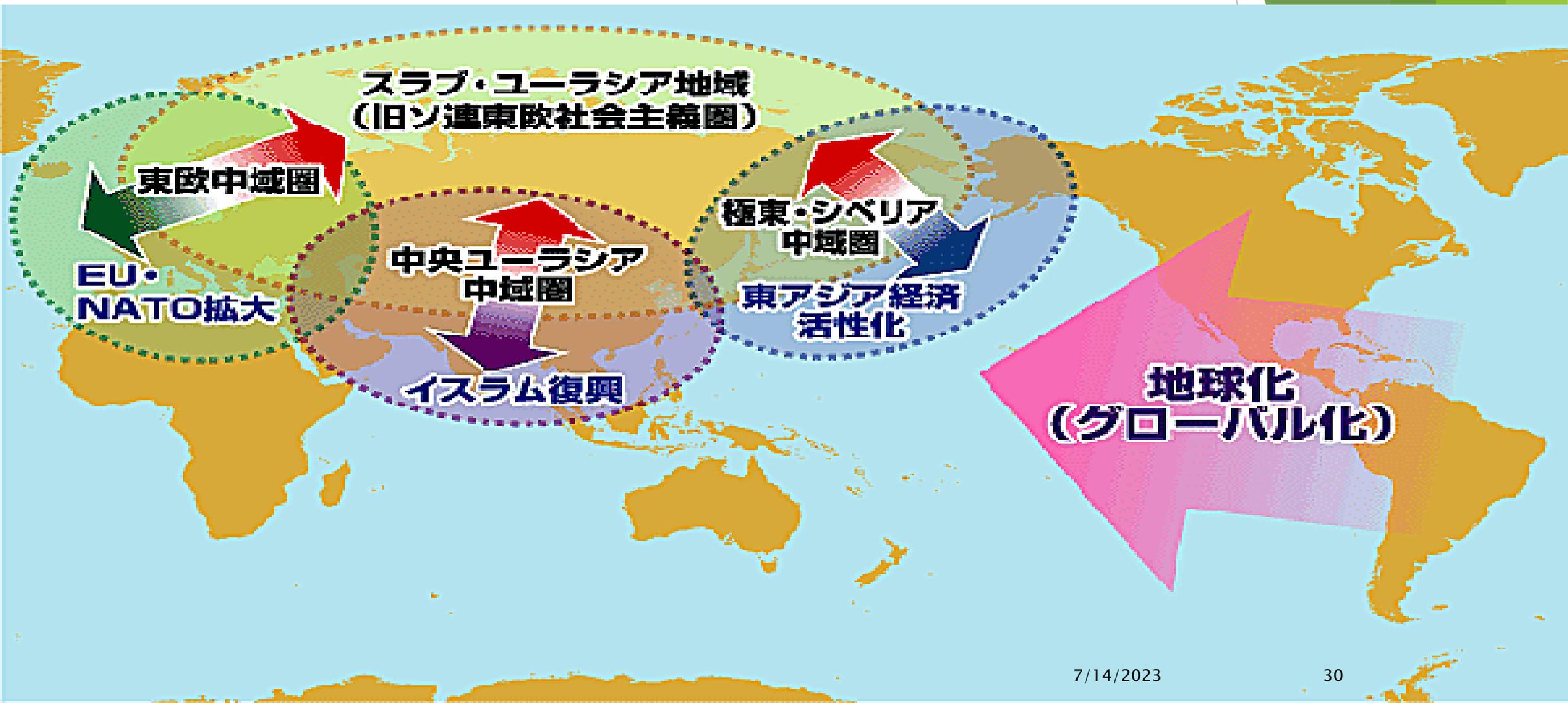
米英: QUAD, AUKUSへの対抗 → 経済と平和の安全保障。

米英軍事共同 vs 中国の経済拡大・地域協力:

中国百年インフラ投資計画: 一帯一路(陸、海、北極圏—3連の首飾り)



2) ロシアも地域協力：スラブ・ユーラシア連合（北極圏含む） アメリカ、欧州、経済制裁で対抗。Nord Stream 2を中断させる。 欧州とロシアを断ち切る。



3) インドも、周辺諸国と地域協力

① SAARC(南アジア地域協力連合)



3) . インドの地域協力 ;

② BIMSTEC(ベンガル湾 多分野技術経済協力イニシアチブ)

BIMSTEC

WHAT YOU SHOULD KNOW



Stands for **The Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation**

Founded in 1997 through **Bangkok Declaration**

7 MEMBER COUNTRIES



Importance of BIMSTEC

- Accounts for **22%** of the world's population
- Combined GDP of **\$2.7 trillion**
- One-fourth of the world's traded goods cross the Bay every year
- Six focus areas—trade, technology, energy, transport, tourism and fisheries

First summit held in Thailand

Sri Lanka is the current Chair

BIMSTEC



Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical & Economic Cooperation



Bangladesh



Sri Lanka



India



Nepal



Bhutan



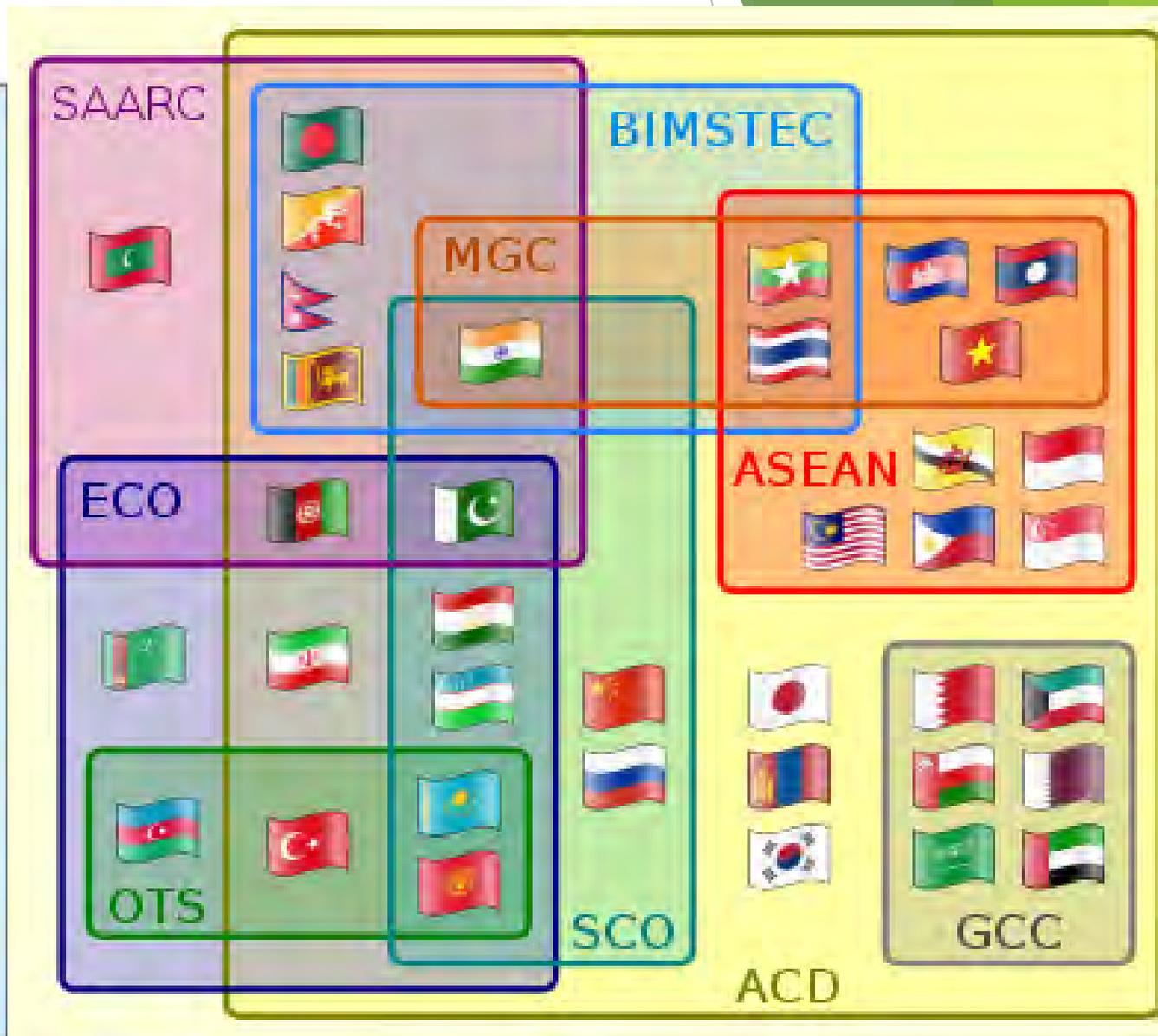
Thailand



Myanmar

4) ASEAN地域協力、アジアの重層的な地域協力

沖縄、日本もこれらと連携すべき（日本はアジアの一員でもある）



5.日本は、どうしたらよいのか。防衛準備は戦争と敗北を招く。
＜沖縄＋自治体を平和のハブに＞東アジアで戦争をさせない！
横浜・横須賀も基地がある。基地・ミサイルでなく平和と繁栄を！

3/7 in 沖縄

沖縄をハブとする 東アジアの平和 ネットワークをめざす 国際シンポジウム

来賓あいさつ 玉城 徳ニー 沖縄県知事

来賓あいさつ & 問題提起 鳩山 由紀夫 元内閣総理大臣

問題提起 羽場 久美子 青山学院大学名誉教授

朴相鉄 (パク・サンチュル) 韓国ポリテク大学教授

楊伯江 中国社会科学院日本研究所所長

沖縄県市町村自治会館ホール

沖縄は、歴史的に、平和と交流の島。 中国・韓国とは強い歴史関係
沖縄を基地・ミサイル配備ではなく、アジアの平和と市場の中心とする！
<地域、若者、経済界、市民がリードする！> 自治体の声を聴かず配備は憲法に抵触？



沖縄台湾を平和のハブに！ 中国とも日本とも歴史的な関係を持ってきた 両国と、関係を強化！

- ▶ 沖縄は長年、長期に亙り
- ▶ 中国に対して朝貢・冊封体制を取ってきた。
- ▶ 2000年以上にわたる友好関係の中で、
- ▶ 今、アメリカを経済で抜こうとする中国が、
- ▶ なぜ台湾や沖縄に戦闘を仕掛けるか？理由がない。
- ▶ どこが戦争を持ち込んでいるか？
- ▶ アメリカ、「6年以内に中国が戦争を起こす」
- ▶ あり得ない！
- ▶ 世界の統計「6年以内に中国はアメリカを抜く！」
- ▶ (イギリスのシンクタンク)
- ▶ 戦争をせずアメリカを経済で抜ける中国が、
- ▶ わざわざ近隣諸国に侵攻するはずがない！
- ▶ アメリカメディアの挑発こそ冷静に分析しなければ
- ▶ ならない。
- ▶ 沖縄にとって東京はシンガポールより遠い！



沖縄・多文化:多文化、多芸能

文化都市として平和のセンターとする。

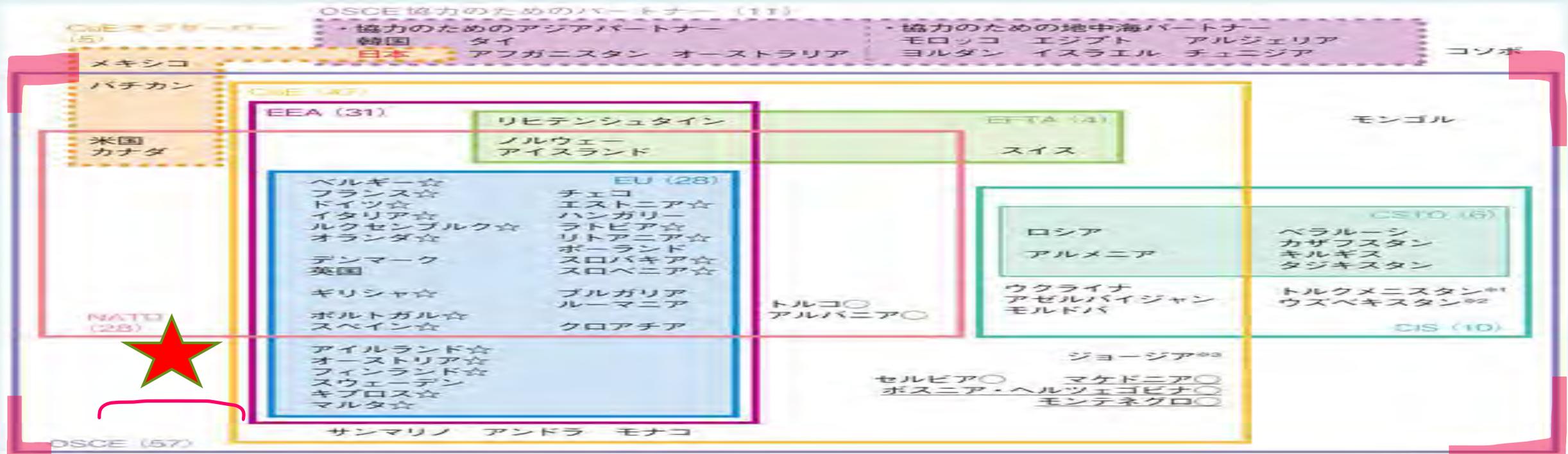
「東アジアの国連を、沖縄に！」友好・話し合いを継続



モデルは、ある！EUの中心ブリュッセル、安全保障の中心ヘルシンキ
 現OSCE. 1975年、中立国フィンランド・ヘルシンキで宣言

国境を変更せず、対話と共同で平和の基礎をつくる。

日本・沖縄はその役にふさわしい(米中の平和と発展のブリッジとなる)



〈凡例〉
 ○: EU加盟候補国 (6)
 ☆: ユーロ参加国 (19)
 —: NATO加盟のための行動計画 (MAP) 参加国 (3)

*1 トルクメニスタンは2005年からCIS準加盟国
 *2 ウズベキスタンは2012年にCSTOへの参加を停止
 *3 ジョージアは、2008年8月18日にCISからの脱退を表明。2009年8月18日に正式に脱退

〈略語解説〉
 CoE (Council of Europe): 欧州評議会 (47)
 CIS (Commonwealth of Independent States): 独立国家共同体 (10)
 CSTO (Collective Security Treaty Organization): 集団安全保障条約機構 (6)
 EEA (European Economic Area): 欧州経済領域 (31)
 EFTA (European Free Trade Association): 欧州自由貿易連合 (4)
 EU (European Union): 欧州連合 (28)
 NATO (North Atlantic Treaty Organization): 北大西洋条約機構 (28)
 OSCE (Organization for Security and Co-operation in Europe): 欧州安全保障協力機構 (57)

6. 誰が東アジアの戦争を望んでいる？

「米中核戦争のシナリオ」(スタヴリディス)「2034年」 中国の台湾進攻を煽る (ロシアのウクライナ侵攻と同様)

▶ 知らず知らずのうちに騙されてしまうから怖い。

▶ NATO 欧州軍元最高司令官、スタヴリディス

▶ 『2034』 米中核戦争をテーマとしたリアル小説 (日本語に翻訳、文庫)

▶ 3つのレッドライン：**1. 尖閣諸島、2. 南シナ海、3. 台湾**

▶ <米・英・豪の軍拡大> (対抗して中国の軍拡)
: 報道は一方的に、中国の軍拡。ウクライナ戦争と同様の状況。

▶ 米海軍「自由航行を守る」 + 「価値の同盟：民主主義の同盟」

▶ <米中戦争を「回避する」ための、アメリカのシナリオ> (結果は軍拡?)

▶ 1. 中国が勝てると思わないよう、**米英豪の軍事力を維持・拡大 (NHK)**

▶ 2. 中国は同盟国がない。アメリカには日本・オセアニア・ASEAN/
インドの**同盟強化?** (→インドは加わらない)

現在アジア・アフリカ・ラテンアメリカが結束、平和を望む。→中印がリード

▶ 3. 台湾・尖閣を攻撃すれば大規模な**経済制裁**：

中国経済のデカップリング。ウクライナ戦争と同様の筋書き (危険)

もし戦争が起こったら？北朝鮮の核施設寧辺(ニョンビョン核施設)を爆破するだけで、東アジア経済圏たちゆかなくなる。★チェルノブイリ30年後の、ノルウェー、スウェーデンの調査によれば、原発事故後30年たっても、1200km(北欧)のトナカイの肉、キノコなどに影響★驚愕の事実
北朝鮮1200kmの円:日本列島、朝鮮半島、中国沿海州、ロシア極東すべて入る。
台湾・沖縄で有事が起こったら？ 東アジア経済圏、長期にわたり、壊滅！ だれの利益か？

北朝鮮からの射程距離

2013-04-04 chizu25, ipd1ted: 2017-08-30

北朝鮮の常駐米軍、親米外交がエスカレートして寧辺(ヨンビョン Yongbyon)の原子炉再稼働へ建設作業を開始した(35north.org)とか。

くわえて日本海側にミサイル配備の動きがあるとか。
咸興北道・舞水砲連(ムスダンリ)からの射程まとめ

黄色のマーカーをドラッグ、円の半径 = **1209.83 km**



6. 世界最強の6人の指導者:東アジアの安定を望むのはだれか？

だれが戦争を止められるか？

大国の指導者に任せ平和を待つのでなく、市民・自治体から。

★沖縄玉城知事・既に「自治体外交室」作成、独自に米中韓台湾と対話

誰が平和を作るか？自治体、市民社会から、平和を構築



沖縄の「自治体外交」を、全国の自治体で！

<市民は、戦争を望まない！戦争の犠牲は市民>

- ▶ 沖縄、独自に自治体外交開始：アメリカ、台湾、中国、韓国訪問
- ▶ 自治体外交のモデル。是非本土の自治体もそれに続いてほしい。
- ▶ 21世紀：**地域外交の時代。パブリックディプロマシー**
- ▶ **自治体、NGO、市民個人が外交を行う時代！**
- ▶ 他方、ウクライナ戦争に関し、トルコ、サウジアラビア、中国、
- ▶ フランス、インドが、仲介に立ち上がる。
- ▶ フランス、習近平訪問、50企業を引き連れて、
- ▶ **「フランスはアメリカ追従にはならない」**
- ▶ インドでも、「我々はプライドがある。**イギリス・アメリカの**
- ▶ **言うなりにはならない。** → ドイツでも70万人のデモ

他方、東アジア、事態はますます不安定化

- ▶ 1. 安倍元首相の死、統一教会の信者、社会の保守化
- ▶ 近隣国との友好は本当に危険なのか？ ミサイル配備の方が危険では？
- ▶ むしろ日本経済にとってアジアとの連携は回復のチャンス
- ▶ But ロシア・ウクライナ戦争の中、欧州も日本も防衛費2%に加速
- ▶ 2. ペロシ下院議長、米欧議員団の台湾訪問。支援を約束
- ▶ アジアの緊張激化は、戦争の危険を生む。
- ▶ 3. ミサイル配備、ミサイル避難訓練進む。
- ▶ 仮想敵は中国ではない！
- ▶ 民意で、自治体・市民・若者の結束！
- ▶ 4. 私たちはどうすべきか？ 沖縄に続く。各地域で自治体市民外交、
- ▶ 市民、自治体、メディア、研究者、企業の連携
- ▶ 沖縄・自治体をハブとする、平和の広範な連携が、安定と繁栄を導く！

まとめ：沖縄・地方自治体、市民社会を、平和のハブに！

「東アジアの国連」を市民から。市民、若者、女性、自治体から発信「民主主義」

▶ 1. <沖縄、各自治体を平和のハブとする、東アジアの国連を作る>

▶ **東アジアでは絶対に戦争をしない！** 広島サミットで、**非核地帯宣言を！**（非戦の保証）

▶ 「**考え方が違ってても、お互いに意見を伝え合う場**」を作る。それが民主主義！

▶ ★ 中国から侵略された歴史はない。（日本が大陸侵略）まずそれを認識。

▶ 2. **国連と結び中国・インド、アジア・アフリカの平和と繁栄を！**

▶ 政府は、基地拡大やミサイル配備には、**国民・自治体の合意を取るべき**

▶ 3. **NGO、自治体から「平和」を作る：知識人・市民・経済界・メディア**

▶ **若者・女性が連携し、平和と対話を提唱！**

▶ 4. **中国・韓国・台湾など近隣国と、常に連携。**問題があっても、

▶ **「対立国とホットラインで話し合う」<<市民のホットラインを。>>**

▶ 5. 日本、中国、韓国は、**勤勉さや技術的先進性、和の力**で、世界を平和的にリードする。

▶ 6. **「アジア人同士の戦争はしない」** 欧州、ASEANと連携して、**平和学、和解学を学ぶ。**

▶ **沖縄に、日本に、「東アジアの市民の国連」を！ 我々ならできる。**

参考文献

- ▶ グレアム・アリソン『米中戦争前夜』ダイヤモンド社、2017.
- ▶ 羽場久美子「中国がアメリカを抜いて「経済で世界一」になる前に日本がとるべき路線
- ▶ **一経済はアジア、政治はアメリカ**」講談社現代イスメディア、2022年1月24日。
- ▶ 羽場久美子「経済競争から「価値の同盟」へ」『神奈川大学評論』2021年7月号
- ▶ 羽場久美子「最終講義：21世紀、米欧中どこが世界をリードするか？：EUのレジリエンスと規範力」2021、「沖縄を平和のハブに！」2023。
- ▶ 『学術の動向』特集1、「**アジア近隣諸国との対立を超えて**」2020.9月号
- ▶ 「コロナ後の国際政治と日本—経済競争から価値の同盟へ—」『神奈川大学評論』2021.
- ▶ 『21世紀 大転換期の国際社会—いま何が起きているのか？』法律文化社、2019.
- ▶ 『**アジアの地域統合を考える—戦争をさけるために**』2017
- ▶ 『**アジアの地域協力—危機をどう乗り切るか**』、2018
- ▶ 『**アジアの地域共同—未来のために**』明石書店、2018
- ▶ 『拡大ヨーロッパの挑戦』中公新書、2014（NATOの拡大）
- ▶ 『ヨーロッパの分断と統合—拡大EUのナショナリズムと境界線』中央公論新社、2016
- ▶ 「パワーシフト—国家不安、領土紛争とゼノフォビア」『学術の動向』2014年1月
- ▶ 『グローバル時代のアジア地域統合』岩波書店、2012.2